

### 事業報告

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

#### 1. 株式会社の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過及びその成果

当社は、第三種鉄道事業者として、国をはじめ関係機関のご支援とご協力をいただき成田新高速鉄道（以下「成田高速鉄道アクセス線」という。）を整備し、保有しております。成田高速鉄道アクセス線は、平成22年7月に開業し、第二種鉄道事業者である京成電鉄株式会社により、営業運転が順調に行われているところです。

当社の主要業務が鉄道施設の整備から保有へと移行したことから、京成電鉄株式会社をはじめ関係機関との緊密な連携により、輸送の安全確保に努めるとともに、適正かつ効率的な業務の執行を確保するための社内体制の整備に取り組んでまいりました。

さらに、北千葉道路との一体整備事業として、鉄道施設に近接する北千葉道路工事の安全対策について、関係者との調整を行い、鉄道施設の保全に努めてまいりました。

また、当社は、平成25年4月1日以降の線路使用料について、「成田高速鉄道アクセス線の使用に関する協定」に基づき、京成電鉄株式会社と協議のうえ、見直しを行いました。

##### ア 鉄道施設の貸付・管理

京成電鉄株式会社との「成田高速鉄道アクセス線の使用に関する協定」及び成田空港高速鉄道株式会社との「賃貸借契約」に基づき、鉄道施設を貸付け、線路使用料を收受するとともに、「成田高速鉄道アクセス線の保守及び保守の管理に関する契約」により京成電鉄株式会社に委託している鉄道施設の保守管理について、定期的に「保守連絡会議」を開催するなど、施設の適切な保全に努めてまいりました。

##### イ 社内体制の整備

昨年11月、常勤取締役と常勤監査役で構成する常勤役員会を設置し、株主総会及び取締役会に関する事項その他経営上の重要な事項を審議することにより、適正かつ効率的な業務の執行を確保することとしました。

常勤役員会は原則として月に2回開催し、審議するとともに、経営上重要な情報について報告がなされております。

##### ウ 北千葉道路との一体整備事業等

道路の事業主体である国土交通省千葉国道事務所及び千葉県北千葉道路建設事務所と連携し、鉄道施設に近接する北千葉道路工事の安全対策について、関係

者との調整を行い、鉄道施設の保全に努めてまいりました。

なお、鉄道施設にかかわる未取得用地は、北千葉道路事業と関連する案件 1 件のみとなっておりましたが、平成 24 年 9 月に土地売買契約を締結し、全ての用地の取得が完了いたしました。

(2) 資金調達の状況

当期の資金調達は、特に記載すべき事項はありません。

主な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入残高(千円)
シンジケートローン(注)	20,000,000

注. シンジケートローンは、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする8社の協調融資です。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第8期 (平成21年度)	第9期 (平成22年度)	第10期 (平成23年度)	第11期 (平成24年度)
営業収益	163千円	793,000千円	1,344,066千円	1,826,503千円
当期純損失	313,607千円	554,269千円	688,270千円	208,244千円
1株当たり 当期純損失	824円94銭	1,457円99銭	1,810円48銭	547円78銭
総資産	98,747,585千円	36,862,567千円	36,398,885千円	36,150,939千円

注. 第9期(平成22年度)は、成田高速鉄道アクセス線の開業に伴い線路使用料収入が発生したことにより営業収益が大きく増加し、また、成田新高速鉄道整備事業が終了したため、補助金、負担金の総額634億円を圧縮記帳により処理したことにより総資産が大きく減少しております。

(4) 対処すべき課題

当社は、鉄道施設保有会社の責務として施設の安全を確保するとともに、安定的かつ効率的な事業運営を確実に行うことが重要課題であると認識しております。

そのためには、国土交通省、京成電鉄株式会社をはじめとする関係機関と緊密に連携を取りながら、鉄道施設を良好に維持管理し、安全性の向上に努めるとともに、安定的に線路使用料を確保し、長期借入金の返済及び安定経営に努めてまいります。

また、常に法令等に則り業務が執行されるよう、研修会への積極的な参加、社内会議での意見交換、通常業務における意思疎通を図るなど、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業を行うものであります。

当社は、都心からの空港アクセスの利便性を向上させるとともに、千葉県北西部等の交通利便性の向上、成田市と千葉ニュータウンとの機能連携の強化に資するための成田高速鉄道アクセス線を整備し、鉄道事業者に貸付けることを目的に設立された第3セクターであります。

(6) 事業所の状況

本社 千葉県船橋市本町二丁目10番14号

(7) 使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10名	増減なし	47.8歳	4年2カ月

(8) 親会社の状況

当社の親会社は、成田国際空港株式会社であり、同社は当社の議決権53.74%を保有しております。なお、成田国際空港株式会社から、使用人兼務役員1名、使用人2名の計3名が当社に出向しております。

## 2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数      普通株式      410,140株

(2) 発行済株式の総数      普通株式      380,160株

(3) 当事業年度末の株主数      12名

### (4) 株主

株主名	持株数(株)
成田国際空港株式会社	204,300
千葉県	87,220
成田市	42,640
京成電鉄株式会社	24,000
日本航空株式会社	6,000
全日本空輸株式会社	4,000
印西市	3,680
松戸市	2,400
白井市	2,320
鎌ヶ谷市	1,620
市川市	1,060
船橋市	920

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

(平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	大藪 讓治	
代表取締役専務	小野 芳計	
常 務 取 締 役	鈴木 敏之	
取 締 役	小山 恒正	総務部長
取 締 役	高橋 俊幸	事業部長
取 締 役	野口 利雄	施設保全部長
取 締 役	森中 小三郎	成田国際空港株式会社取締役相談役
取 締 役	平井 俊行	千葉県総合企画部長
取 締 役	関根 賢次	成田市副市長
取 締 役	三枝 紀生	京成電鉄株式会社代表取締役社長
常 勤 監 査 役	石井 利夫	
監 査 役	高野 徳久	成田国際空港株式会社専務執行役員
監 査 役	大山 健一郎	成田市企画政策部長
監 査 役	金子 賢太郎	北総鉄道株式会社代表取締役社長

注1. 取締役 森中小三郎氏、同 平井俊行氏、同 関根賢次氏及び同 三枝紀生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3. 平成24年6月29日開催の第10回定時株主総会の終結の時をもって、代表取締役社長 澤田諄氏、常務取締役 長谷川邦男氏、監査役 生田昌司氏、同 林田秀喜氏及び同 笠井孝悦氏が退任し、監査役 大山健一郎氏が任期満了となりました。

注4. 平成24年6月29日開催の第10回定時株主総会において、新たに小野芳計氏及び鈴木敏之氏が取締役に、また、石井利夫氏、高野徳久氏、大山健一郎氏及び金子賢太郎氏が監査役に選任され、就任しました。

注5. 平成25年3月31日をもって、取締役 小山恒正氏及び同 平井俊行氏が退任しました。

(2) 取締役、監査役毎の報酬等の総額

区 分	支給人数	支 給 額	摘 要
取 締 役	8人	68,649千円	
監 査 役	2人	6,999千円	
合 計	10人	75,648千円	

注1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の取締役報酬を含んでおります。

注2. 支給額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注3. 上記の他、当事業年度に退任した取締役2名に対し退職慰労金18,990千円を支給しております。

(3) 社外役員活動状況

ア 社外取締役

平成24年度の取締役会出席状況は、取締役 森中小三郎氏が6回開催中6回、取締役 平井俊行氏が5回開催中1回、取締役 関根賢次氏が6回開催中3回、取締役 三枝紀生氏が6回開催中6回出席し、適宜意見を述べています。

イ 社外監査役

平成24年度の取締役会には、監査役 石井利夫氏が5回開催中5回、監査役 高野徳久氏が5回開催中5回、監査役 大山健一郎氏が6回開催中4回、監査役 金子賢太郎氏が5回開催中5回出席し、適宜意見を述べています。

また、監査役会においても、監査役 石井利夫氏が2回開催中2回、監査役 高野徳久氏が2回開催中2回、監査役 大山健一郎氏が3回開催中2回、監査役 金子賢太郎氏が2回開催中2回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度にかかる報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務にかかる報酬等の額  
6,000千円

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び方針

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」の決定内容は、以下のとおりです。当社では、この決定に基づき規程等を整備運用しています。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア 成田高速鉄道アクセス株式会社企業理念及び行動規範を常に念頭に置いて行動するとともに、業務遂行に際して法令及び定款等会社の規則に精通し、その遵守を徹底する。
  - イ 法令遵守を徹底するため関連する研修会・講演会等への役員・社員の積極的な参加を促すなど、意識の向上を図る。
  - ウ 通報者保護に配慮した内部通報者制度を使用人に周知する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款、その他社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書により適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、随時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ア 企業として想定される各部門のリスクを把握し、全社で情報を共有するとともに、必要な対策を講じる。
  - イ 鉄道施設の保全に関するリスクを管理するため、運行事業者との定期的な保守連絡会議などをとおして連携を強化し、鉄道施設の維持管理の向上に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア 取締役会で承認される年度事業計画に基づき、具体的な施策を担当取締役が実行する。
  - イ 全社的な目標として、業績目標を定め、その目標に沿って業務を執行することにより効率的な業務の執行を実現する。
  - ウ 取締役会に付議する事項その他の重要事項について、常勤取締役及び常勤監査役で構成する常勤役員会で審議することにより、適正かつ効率的な業務の執行を実現する。
  - エ 月に2回程度、常勤役員及び社員が出席する社内定例会を開催して業務の進捗状況や問題点を整理することにより全社的な情報の共有化を図り、効率的な業務の執行を実現する。
- (5) 当会社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ア 親会社により定期的で開催されるグループ経営会議及びグループ会社連絡会に出席し、グループ会社間において情報の共有、意見の交換を行う。



- イ 親会社の内部監査部門による定期的な監査による指導、支援及び助言を受ける。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア 監査役職務を補助すべき使用人については、会社が指定する。
  - イ 当該指定された使用人が、監査役から監査業務に必要な事項の命令を受けたときは、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア 監査役は、取締役会、常勤役員会、社内定例会、その他重要な会議に出席し、監査役としての意見を述べることができる。
  - イ 監査役は、業務の執行に関する重要な文書及び立案書については、随時閲覧し、取締役及び使用人に対し説明を求め、意見を述べるができる。
  - ウ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項について速やかに監査役会に報告する。
- (8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ア 監査役は、取締役と会合を開催するとともに、会計監査人と意見交換を行う等連携を図る。
  - イ 親会社の開催するグループ監査役連絡会に出席し、グループ会社の監査役との連携及び情報の共有を図る。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	4,983,503	流動負債	1,358,397
現金・預金	2,454,267	1年以内返済長期借入金	795,000
関係会社短期貸付金	2,494,185	未払金	44,750
未収金	19,789	未払費用	37,719
その他の流動資産	15,259	未払法人税等	21,739
		未払消費税等	34,424
固定資産	31,167,436	前受金	416,215
鉄道事業固定資産	31,161,378	預り金	2,009
有形固定資産	19,959,397	賞与引当金	6,540
土地	1,420,383		
建物	1,308,382	固定負債	19,945,063
構築物	16,499,544	長期借入金	19,205,000
機械装置	703,776	長期未払金	3,309
工具・器具・備品	22,351	退職給付引当金	2,096
有形リース資産	4,959	役員退職慰労引当金	10,305
無形固定資産	11,201,980	預かり保証金	1,000
施設利用権	11,195,929	金利スワップ負債	723,352
地上権	5,312		
ソフトウェア	738	負債合計	21,303,460
投資その他の資産	6,057	<b>(純資産の部)</b>	
保証金	20	株主資本	15,570,831
敷金	6,037	資本金	19,008,000
		利益剰余金	△ 3,437,168
		その他利益剰余金	△ 3,437,168
		繰越利益剰余金	△ 3,437,168
		評価・換算差額等	△ 723,352
		繰延ヘッジ損益	△ 723,352
		純資産合計	14,847,478
資産合計	36,150,939	負債・純資産合計	36,150,939

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄道事業営業収益		
鉄道線路使用料収入	1,813,000	
運 輸 雑 収	13,503	1,826,503
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	240,422	
諸 税	330,617	
減 価 償 却 費	1,096,245	1,667,286
鉄 道 事 業 営 業 利 益		159,217
営業外収益		
受 取 利 息	1,988	
雑 収 入	1,332	3,321
営業外費用		
支 払 利 息	365,572	
支 払 手 数 料	4,000	369,572
経 常 損 失		207,034
税 引 前 当 期 純 損 失		207,034
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,210
当 期 純 損 失		208,244

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

( 自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日 )

(単位:千円)

	株 主 資 本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,008,000	△ 3,228,924	15,779,075
当 期 変 動 額			
当期純利益		△ 208,244	△ 208,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	△ 208,244	△ 208,244
当 期 末 残 高	19,008,000	△ 3,437,168	15,570,831

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 714,404	△ 714,404	15,064,670
当 期 変 動 額			
当期純利益			△ 208,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 8,947	△ 8,947	△ 8,947
当期変動額合計	△ 8,947	△ 8,947	△ 217,192
当 期 末 残 高	△ 723,352	△ 723,352	14,847,478

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (ア)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、有形固定資産のうち取替資産については取替法(定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～38年

構築物 5年～60年

機械装置 5年～15年

#### (イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、施設利用権の償却年数は15～30年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

#### (ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績がないため、当期末において貸倒引当金を計上しておりません。

#### (イ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (ウ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (エ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

#### (ウ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### (エ)ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### 5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(ア)担保に供している資産	
預金	1,239,773千円
なお、上記以外に、成田高速鉄道アクセス線の使用に 関する協定等に基づき将来発生する線路使用料収入 債権を担保に供しております。	
(イ)担保に係る債務	
1年以内返済長期借入金	795,000千円
長期借入金	19,205,000千円
2. 有形固定資産減価償却累計額	1,842,072千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	2,494,185千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	2,246千円
5. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	63,449,972千円

## 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引    一般管理費	32,640千円
営業取引以外    受取利息	1,476千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	380,160株

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
未払事業税	7,749千円
賞与引当金	2,468千円
賞与引当金に係る社会保険料	357千円
退職給付引当金	741千円
役員退職慰労引当金	3,890千円
繰延ヘッジ損益	255,849千円
繰越欠損金	966,775千円
繰延税金資産小計	1,237,832千円
評価性引当額	△1,237,832千円
繰延税金資産合計	0千円

## 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、複写機、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については元本割れのない安全な預金、貸付金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内規に従い、対象借入金の範囲内で、金利スワップ取引のみ行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(ア)現金及び預金	2,454,267	2,454,267	—
(イ)短期貸付金	2,494,185	2,494,185	—
(ウ)長期借入金(*2)	(20,000,000)	(20,000,000)	—
(エ)デリバティブ取引	(723,352)	(723,352)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)長期借入金に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(ア)現金及び預金、(イ)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ウ)長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(エ)デリバティブ取引

金利スワップについては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	成田国際空港株式会社	被所有 直接53.74%	役員の兼任	資金の貸付(注1)	1,002,167	関係会社短期貸付金	2,494,185
				利息の受取(注1)	1,476	—	—
				債務被保証(注2)	20,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は純増減額を記載しております。また、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 当社は、銀行借入に対し成田国際空港側より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり純資産額	39,055円87銭
1株当たり当期純損失	547円78銭

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。



## 2. 決議事項

### 第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員は、第11回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴
大藪 謙治 (昭和25年5月27日)	平成16年7月 海上保安庁総務部長 平成17年8月 国土交通省関東運輸局長 平成19年7月 社団法人日本民営鉄道協会常務理事 平成21年7月 当社代表取締役専務 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)
小野 芳計 (昭和28年10月28日)	平成18年7月 軽自動車検査協会参与(審議役) 平成19年7月 国土交通省総合政策局付 (財)運輸政策研究機構 平成20年7月 同省辞職 平成20年7月 (財)運行管理者試験センター常務理事 平成24年6月 当社代表取締役専務(現任)
鈴木 敏之 (昭和29年9月8日)	平成17年8月 成田国際空港株式会社 空港事業本部事業企画部担当部長 平成18年7月 同社総務部担当部長 平成20年7月 同社調達部長 平成24年6月 同社辞職 平成24年6月 当社常務取締役(現任)
渡邊 治巳 (昭和28年1月22日)	平成18年4月 千葉県総合企画部空港地域振興課主幹 (兼)成田空港共生室長 平成20年4月 同県総合企画部空港地域振興課長 平成23年4月 同県総合企画部次長 平成25年3月 同県辞職 平成25年4月 当社総務部長(現任)

<p>高橋 俊幸 (昭和 33 年 3 月 3 日)</p>	<p>平成 16 年 2 月 新東京国際空港公団総務部 人事グループマネージャー</p> <p>平成 18 年 7 月 成田国際空港株式会社総合企画本部 関連事業部事業第一グループマネージャー</p> <p>平成 19 年 4 月 同社総合企画本部 関連事業部企画調整グループマネージャー</p> <p>平成 21 年 7 月 同社経営企画部門関連事業部担当部長</p> <p>平成 23 年 6 月 当社取締役(現任)</p>
<p>野口 利雄 (昭和 25 年 11 月 22 日)</p>	<p>平成 17 年 11 月 国土交通省北陸信越運輸局鉄道部長</p> <p>平成 18 年 12 月 当社施設計画部担当部長</p> <p>平成 19 年 4 月 当社施設計画部担当部長 (兼) 用地部長</p> <p>平成 21 年 4 月 当社施設計画部長</p> <p>平成 23 年 6 月 当社取締役(現任)</p>
<p>深谷 憲一 (昭和 22 年 5 月 29 日)</p>	<p>平成 14 年 8 月 海上保安庁長官</p> <p>平成 16 年 7 月 日本政策投資銀行理事</p> <p>平成 19 年 10 月 (財) 運輸政策研究機構副会長 (兼) 理事長</p> <p>平成 23 年 6 月 成田国際空港株式会社取締役専務執行役員</p> <p>平成 24 年 6 月 同社代表取締役副社長(現任)</p>
<p>鶴巻 郁夫 (昭和 44 年 1 月 5 日)</p>	<p>平成 19 年 6 月 総務省自治行政局公務員部公務員課 定員給与調査官</p> <p>平成 21 年 4 月 全国市町村職員共済組合連合会財務部長</p> <p>平成 23 年 7 月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室長 (内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付) 併任)</p> <p>平成 24 年 4 月 千葉県総務部次長</p> <p>平成 25 年 4 月 同県総合企画部長(現任)</p>
<p>関根 賢次 (昭和 25 年 3 月 8 日)</p>	<p>平成 19 年 4 月 成田市教育総務部長</p> <p>平成 20 年 6 月 同市退職</p> <p>平成 20 年 6 月 同市教育委員会教育長</p> <p>平成 21 年 7 月 同市副市長 (現任)</p> <p>平成 22 年 6 月 当社取締役 (現任)</p>

三枝 紀生 (昭和24年2月11日)	平成18年6月	京成電鉄株式会社常務取締役 鉄道本部長
	平成18年6月	当社取締役(現任)
	平成20年6月	京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 鉄道本部長
	平成22年6月	同社代表取締役副社長
	平成23年6月	同社代表取締役社長(現任)

注. 取締役候補者 深谷憲一氏、同 鶴巻郁夫氏、同 関根賢次氏及び同 三枝紀生氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役の候補者であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 大山健一郎氏は、第11回定時株主総会終結の時をもって辞任されます。については、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者 渡部辰幸氏は、前任となる監査役 大山健一郎氏の補欠として選任されますことから、その任期は、当社定款第32条第2項の規定により前任者の任期の残存期間と同一となります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意をいただいております。

監査役候補者は、次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略 歴
渡部 辰幸 (昭和29年2月6日)	平成20年4月 成田市企画政策部秘書課長 平成22年4月 同市市民生活部長 平成23年4月 同市財政部長 平成25年4月 同市企画政策部長 (現任)

注. 監査役候補者は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役の候補者であります。